

2020年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案

——福祉・くらし最優先の予算に——

2020年3月23日

日本共産党東京都議会議員団

小池知事の任期最後の予算案は、都民の福祉・くらしを守るべき東京都の予算案として重大な問題点があります。

何より、すべての都立病院・公社病院を、都の財政支出削減などを目的にして地方独立行政法人にしようとしていることは重大です。また、「長寿」を重視した予算案と言いながら、特別養護老人ホームなど介護施設のための整備費予算はのきなみ大幅減額です。今年度までの待機児童ゼロという目標実現の見通しが無いにもかかわらず、保育の整備目標も大きく引き下げています。値上げが続く国民健康保険料(税)の新たな負担軽減策はありません。都営住宅の新規建設が21年連続でゼロとなり、小中学校の35人学級の拡大も具体化されないなど、都民の暮らしを支える予算はきわめて不十分なままです。

一方で、外かく環状道路建設や特定整備路線などの大型道路建設を引き続き進めています。国際競争力強化を口実に、都心上空を超低空飛行する羽田機能強化をさらに進めるための調査費や、国会議員の汚職疑惑まで起きているカジノ誘致の調査検討予算をひきつづき計上しています。

日本共産党都議団の2020年度予算案に対する組み替え提案は、都立病院・公社病院の独立行政法人化やカジノ誘致など都民の暮らしを脅かす予算を削除します。同時に、住民の反対の強い幹線道路整備などの大型開発を厳しく精査・削減し、それによって生まれた財源を活用して、福祉や子育て、教育、防災などの一層の充実を図るものです。

【予算組替えの規模】

- 大型道路建設・大型開発の中止など施策の見直しによる歳出の減額は43項目、1278億円で、組替えの規模は、知事提出一般会計予算案(7兆3540億円)の1.7%に当たります。
- 歳出の減額により生み出した財源と、財政調整基金の一部を活用することにより、都民施策を創設・拡充し、80項目、1542億円を予算化しました。

【組替え提案の主な内容】

1、都民の命を最優先で守る防災対策、新型コロナウイルス対策を充実

- 災害復旧事業を創設し、台風や地震の災害から迅速に復旧に取り組めるようにします。
- 木造住宅の耐震助成を100万円まで全額助成とし、地震対策の入口である住宅耐震を抜本強化します。防災ラジオや感震ブレーカーを要配慮者宅等に普及します。
- 新型コロナウイルスのPCR検査を行う職員を増員し、検査体制を強化します。

2、国民健康保険料(税)の減免、都営住宅の新規建設など都民の暮らしを支援

- 高すぎる国保料(税)のなかでも、特に子どもが増えるごとに保険料が増す「子どもの均等割」は、人頭税のような仕組みであり改善すべきです。区市町村に東京都が補助することにより、子どもの均等割を減免します。
- 応募倍率が全国でも突出して高い都営住宅を21年ぶりに新規建設し、4000戸建設します。

3、福祉と子育てを最優先に、特別養護老人ホームや認可保育園の整備を促進

- 約3万人の待機者が切実な特別養護老人ホームの整備促進のため、整備費補助の増額、経営支援のための補助金の増額、介護職員の賃金引き上げのための人件費補助などを行います。補聴器購入への補助を行い高齢者の聞こえを支援します。
- シルバーパスは、1000円パスに加え3000円パスを発行し、負担を軽減します。利用できる交通機関を拡大します。
- 待機児解消と質の確保をめざし、認可保育園の新設や園庭確保のための土地購入費支援制度の創設、公立保育園の整備費補助などを行います。
- 子どもの貧困打開のため、児童育成手当を増額し、ひとり親家庭などを支援します。
- 心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者も対象とする、心身障害者医療費助成の対象を広げるなど、障害者福祉を充実します。

4、私立高校の入学金の無償化、学校給食費補助、35人学級拡大など教育の充実

- 私立高校の入学金の無償化や、小中学校給食や保育園給食に補助を行い、教育格差解消と学費無償化をめざします。
- 35人学級を小学校3年生と中学校2年生に拡大するとともに、特別支援学級・教室の教員や副校長・養護教諭などを増配置し、教育の充実と教員の長時間労働の改善を図ります。都独自の全員対象の学力テストを中止します。
- 特別支援学校の重度重複学級の増設や、医療的ケア児のスクールバス対応などのための正規看護師の増配置を行います。

5、若者の文化施設の料金割引、学生向け奨学金制度の創設など若者を応援

- 高校生・大学生が文化・芸術に気軽に触れることができるよう都立文化施設割引制度を創設します。
- 世界一高いといわれる日本の高等教育の負担を軽減するために、大学生向けの給付制奨学金制度を創設します。都立大学の授業料を引き下げます。

6、環境対策の強化、雇用と中小零細事業者の営業を守る

- ヒートアイランド対策推進のため、都内の気象の実態を観測する体制を整備します。小規模な再生可能エネルギー発電や住宅の断熱改修への相談事業を始めます。道路や基地などの騒音対策のための計画を策定します。
- 非正規労働者を正規化する企業への支援や、最低賃金改善や長時間労働是正のための調査・検討を行い、雇用と生活の改善をめざします。
- 就職に困難を抱えた都民を対象に就労困難者特別支援事業、就職氷河期世代雇用安定化支援事業を増額します。
- 中小企業・小規模企業への支援のため、「公契約条例」の制定に向けた検討会や、小規模企業のリフォーム・設備改善補助を創設します。

7、多摩・島しょ地域の格差解消と課題の解決を図る

- 島しょ地域住民が島外の病院で医療を受ける際の交通費・宿泊費を助成します。また、島しょへの観光費用を助成する制度を創設します。
- 多摩地域のNICU整備促進制度の創設や、小中学生医療費助成の通院費の一部負担の無料化、多摩地域の歩道整備の増額、シルバークパスの多摩都市モノレールや都県境を越えるバス路線への適用など、多摩地域と区部との格差解消を進めます。
- 調布飛行場に代わる新たな飛行場設置にむけた調査を行い、島しょへの定期便を確保しながら住宅密集地に隣接した調布飛行場の閉鎖をめざします。

8、都立病院独法化、カジノ調査、外かく環状道路などの予算を削除

- 都立病院・公社病院の独立行政法人化の準備費、カジノに関する調査費、羽田空港機能強化のための調査費を削除します。
- 外環道及び外環の2(地上部道路)の建設は、酸欠空気の発生など住民の安全を脅かし、住民の反対も強いため削除します。住民反対が強く地域の環境やコミュニティーを破壊する特定整備路線などの大型道路予算も削除します。
- 使用目的も算定根拠も不明瞭なスマート東京推進基金を廃止し一般財源に繰り入れません。

以上